慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	リスク知覚に及ぼすマス・メディア及び個人属性要因の影響研究
Sub Title	
Author	井上, すみれ(Inoue, Sumire)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1995
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.42 (1995.) ,p.44- 47
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告 : 学位授与者氏名及び論文題目 : 博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069 57X-00000042-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

しておかねばなるまい。

それは，本論文の第1部は理論篇となづけられていながら，本論文全般にわたって必ずしも著者の理論的立場が明白でない点である。例えば，第1部は「パヴロフ型条件づけとオペラント条件づけに関する現代連合理論」と題する章から始められているが，第2部において自己の実験結果を考察する際に連合理論からの緻密な分析は試みられていない。

現代の条件づけ研究の動向は，条件づけのメカニズムの解明を目的とする方向，メカニズムには関心を向けず現象の生起条件の分析に専念する方向とに2分されているように思われ，連合理論の論者は前者に属するが，著者の姿勢はむしろ後者の色彩が強い。それならばその方向に専念することにより，分析をより鋭いものにすることができよう。

著者の分析に飽き足らないものが残る一例として，仲介行動の可能性としてキーつつき行動のみに言及していることである。その他の実験者が記録することのなかった何らかの行動が弁別をもたらす仲介行動として存在した可能性は否定できないであろう。

このような弱点は認められるものの，本論文は，著者の研究者としての力量を充分に示すものである。

著者は，本論文によって（心理学）の学位を授与されるに価するものと認められる。

社会学博士

甲　第1393号　井上すみれ

リスク知覚に及ぼすマス・メディア及び個人属性要因の影響研究

〔論文審査担当者〕

主査　慶應義塾大学新聞研究所教授
大学院社会学研究科委員
Ph. D.　岩男寿美子

副査　慶應義塾大学文学部教授
大学院社会学研究科委員
社会学博士　青池　慎一

副査　早稲田大学人間科学部教授
大学院人間科学研究科委員
文学博士　相馬　一郎

〔論文審査要旨〕

井上すみれ君より提出された学位請求論文「リスク知覚に及ぼすマス・メディア及び個人属性要因の影響研究」は，事故の危険度の知覚形成に，マス・メディア及び個人の属性・経験・価値観などの要因がどのように影響しているかを実証的に分析したものである。その構成は次の4部，17章からなっている。

序
第1部　リスク知覚研究の発展と諸問題
　第1章　「リスク (risk)」の定義
　第2章　リスク研究への社会的背景
　第3章　Slovic らによるリスク知覚研究
　第4章　Slovic らの研究に対する批判及びその後の展開
　第5章　マス・メディアの影響研究とリスク・コミュニケーション研究
　第6章　問題の所在
第2部　リスク報道とリスクの実態の分析
　第1章　リスク報道の経年変化の分析
　第2章　新聞におけるリスク報道の内容と表現の分析
　第3章　調査対象リスクの実態と属性別の特徴
第3部　リスク知覚と対処行動の影響要因分析
　第1章　調査の実施概要
　第2章　危険度評定に対するリスクの定性的・定量的知覚の影響
　第3章　リスク知覚におけるマス・メディアの影響
　第4章　リスク知覚における個人属性・価値観・経験の影響
　第5章　リスク知覚と対処行動
第4部　本研究の総括と今後の課題
　第1章　本研究の総括
　第2章　個別の問題—現実場面で提起される問題への考察—
　第3章　今後の課題
引用・参考文献
資料

著者は「リスク」として自動車事故に代表される「事故」という事象を扱っているが，第1部第1章においては，経済学をはじめとするさまざまな分野でこれまで個別に検討されてきた広範なリスク概念を丹念に吟味整理

して,「事象としての」リスクに見られる共通点と特性を広義のリスク概念の中に位置づけている。

次に第2章においては原発の安全性をとりあげ，事故及び災害事象としてのリスクに関する研究の社会的背景と問題意識を明らかにしている。すなわち，1960年代の米国では原子炉の安全性に関し，その潜在的な危険性が大きいことや未解明部分が存在するといった理由のために，計画段階からリスク評価やリスクの許容基準を示す必要が生まれた。ところがそのような要求に応え，社会を説得するために作成されたRasumussen報告は，逆に社会的に大きな論議をまきおこす結果となった。このことが，社会的な合意が得られるような合理的なリスク評価と安全基準の研究，さらには人々のリスク知覚に関する研究を大きく推進することにつながった。リスクの安全基準設定の問題に対する具体的な解の一つがStarrによる研究である。彼は様々なリスクの安全性基準，すなわち受認限界に関し，関与者当たりの死亡者数の経年変化を検討した。著者はStarrの提起した問題点を 1) リスク・ベネフィット分析，2) 定量的評価の是非，3) 自発・受動のダブル・スタンダード，4) レベル理論の是非，5) リスク比較への批判，の5つにまとめて論じている。

第3章および第4章では，Slovicによる計量的なリスク知覚研究を中心に，1970年代から80年代はじめにかけて活発に行われた計量的な手法によるリスク知覚研究を検討している。著者はこれらの研究に認められる問題として，1) 刺激選択の適切な基準の欠如，2) 用いられる尺度の妥当性の問題（尺度間相関の問題），3) 集合的なデータに対する因子分析を用いてリスク知覚の構造を検討することの妥当性，の3つを指摘し，Slovicらの得た3次元構造は社会的応用性という点では評価できるものの，リスク知覚の心理的構造という点では不十分な点が多いとしている。さらに，前述の問題点をふまえて計量的なアプローチによるリスク知覚研究の限界を論じている。また，計量的リスク知覚研究が主に依拠してきた意思決定理論による認知的要素重視のアプローチを批判し，情緒的要因や自我関与のような心理学的知見を生かしたアプローチの重要性を主張している。

第5章ではリスク知覚形成に大きな影響を与えると言われるマス・メディアの影響とリスク・コミュニケーション研究について述べている。著者はここでも従来の意思決定理論の枠組みによる方法に批判の目を向けている。すなわちほとんどの研究が対象リスクに関するリスクとベネフィットそれぞれの記述量を検討するような認知的・定量的側面に重点をおいたアプローチをとっている点が問題であるとしている。

以上のような検討をもとに，著者が第1部を通して述べている従来の研究にみられる問題点と本研究が扱うべき課題の概要を次のようにまとめることができる。

1) リスク知覚研究においては合理的意思決定という観点から認知的要素や定量的特性が重視されてきた一方，意思決定以外の分野における知見があまり重視されておらず，これらを含めた分析が必要である。

2) 研究対象の「リスク」が応用性を重視するあまり今日社会問題となっているものに偏る傾向があり，対象の範囲を人間の知覚という視点から機能的にとらえ直す必要がある。

3) 対処行動との関連を検討する必要がある。

4) 個人レベルでの知覚と個人が属す集団レベルでの知覚を区別してとらえると共に，属性による知覚の違いを意識した検討が必要である。

5) マス・メディアの影響についても，時系列変化や経験・価値観等の要因を考慮した検討が必要である。

第2部および第3部では，上記の課題をふまえて著者が行った実証研究の結果が報告されている。まず，第2部においては，マス・メディアによるリスク報道の内容についてその検討結果を述べている。第1章では，時系列変化に着目し，さまざまな事故・災害に関して15年にわたる新聞報道の定量的な内容分析を行っている。その結果，1) 多くの事故・災害の15年間の報道を定量的に見ると，自動車事故や列車事故のように実際の事故数・死亡者数の推移では時系列変化がみられるものでも，報道量は非常に安定的であって，長期的な増加・減少傾向はみられない。また，2) クラスター分析によって分類された記事のパターンについても，どのリスクも対象期間を通してほぼ同一のパターンを維持しており，時系列変化はみられないことを明らかにした。著者はこれらの結果を考察し，定量的な観点からは時系列変化よりもむしろリスクによる違いが大きくかつ固定的であるとし，報道時に用いられる「リスク報道マニュアル」が強く影響している可能性を指摘している。

次に第2章では報道の定性的な側面に注目し，対象期間内に報道された自動車事故，及び中華航空機墜落事故をとりあげ，新聞報道の表現・内容について二つの事故報道を比較検討している。その結果，前者の場合は死亡者数・事故車両数といった数値を中心とした表現による比較的客観的で簡潔な記事が多くみられるのに対し，後者の場合，第一面では数量表現を中心とした客観的で簡

潔な事実報道が行われるのに，社会面では被害者の個人的エピソードを中心にした，きわめて情緒的な報道が行われていたことを報告している。また，中華航空機墜落事故の分析では，事故原因に関する報道が極めて長期間に多数行われていたことを示し，事故原因に関する報道を詳しく検討した結果，航空機事故調査委員会の分析によって原因が発表される以前に推測による事故原因が繰り返し報道され，報道機関や評論家による不適切な推測が長期的に示されたことが事故の危険性の知覚を強めたおそれがあることを示している。さらに，事故原因に関する報道では「ハイテク」という表現が曖昧に用いられ，特に事故発生直後，詳細な事故原因の検討以前から「ハイテク」の関与を思わせる表現が多用され，それが間接的に他の「ハイテク」に対する負のイメージ形成につながったとしている。

第3章では，第3部の質問紙調査で用いる自動車事故など5つのリスクの現況を統計指標を用いて分析し，死亡率は年齢のような個人属性によって大差があるためにリスクの危険度は個人属性により大きく異なることを示している。

第3部では，質問紙を用いて測定したリスク知覚への影響要因のなかで，マス・メディアと個人属性に着目した分析結果が述べられている。

第1章では質問紙調査の実施概要と主要変数について述べている。すなわち質問紙では運転者の自動車事故，歩行者の自動車事故，転落事故，飛行機事故，原発事故の5つのリスクについて，危険度，1年間の死亡者数，リスクの定性的及び定量的特性の知覚，リスクに関する経験の有無，各リスクへの対処イメージ，マス・メディアへの接触頻度，対処行動等の項目について尋ねている。有効回答は3つの年齢層（20代，30～40代，50代以上）の男女あわせて451人から得られたものである。

第2章から第5章では質問紙調査の分析結果を述べている。まず第2章では，各リスクの危険度の評定に対するリスクの定性的及び定量的知覚特性の影響を一般線形モデルを用いて分析し，従来重視されてきたリスクの認知的特性よりも，情緒性と脆弱性の知覚，及び自我関与が危険度の評定に強く影響しているという興味深い結果を報告している。

第3章では，マス・メディアがリスク知覚に与える影響の有無を検討している。Gerbnerの培養過程分析の手法をもとに，新聞・TVのリスク報道との接触の程度による危険度の評定および死亡者数の推定の歪み（過大視・過小視の程度）の有無を分析している。その結果リスクの種類による推定の歪みは，従来の指摘通り，原発・飛行機事故では過大視され，自動車事故・墜落事故では過小視されていた。しかしながら，マス・メディアへの接触の程度を表す2種類の指標，すなわち 1) 数量化3類とクラスター分析の結果明らかになったマス・メディア接触のパターン，及び 2) 新聞・TVのリスク報道との接触時間の長短，の両者によって詳細な検討を加えても，接触量が多い人に過大視が多いという傾向は認められなかった。さらに，個人属性である性及び年齢を影響要因に加えると，個人属性による影響は統計的に有意であるが，マス・メディアによる影響に有意性はみられなかった。この結果はマス・メディアによる影響が全くないことを示すものではないが，少なくともCombsらの主張のように報道頻度の多少が認知的ヒューリスティックの過程を介して直接に主観的危険度に影響するという単純な過程ではないことを示しているとし，著者はより心理的で詳細な影響過程の検討の必要性を主張している。従来報道の影響がリスク知覚の上で重要視され，個人属性による影響は軽視されてきたが，この点についての著者の問題提起は重要である。

第4章では，経験や価値観といった要因を含めた個人属性が影響を与える理由を検討している。その結果，価値観，とくに「集団対処志向」と「技術不信」が対象リスクの危険度評定に大きな影響を与えることを示している。さらに，第5章では対処に注目し，実際に回答者が行っている対処行動や各リスクに対してどのように対処すべきであるかという対処のイメージがリスク特性の知覚のどの側面と強く関連しているかを分析し，「情緒性」および「個人の制御性」が実際の対処行動と有意な関連を持つことを明らかにしている。

以上の分析をもとに，第4部では研究の総括と今後の課題が述べられている。主要な点としては，1) 認知的特性よりも自我関与や情緒性といった心理的特性を重視した枠組みの必要性，2) 個人属性，特に年齢や価値観に関してより組織的な分析の必要性，3) マス・メディアの影響について，リスクの種類や心理的影響過程を明らかにできるような手法による研究の蓄積，があげられている。また，第4部第2章では，現実場面において提起されてきた疑問，つまり，積極的対処行動を促す効果的なリスク・コミュニケーションの要件やリスク知覚において従来からあるリスクと新しいテクノロジカル・リスクがどのように異なるかについて，第3部までの分析結果を基に論じている。

序章において著者が指摘しているように，今日大地震や自動車事故など極めて多様なリスクに対し，個人及び社会が適切な対応をせまられる場面が増えている。従って，リスク知覚に関わる要因を検討し，適切なリスク・コミュニケーションの要件を明らかにする試みは一層その重要性を増しており，本論文は社会的関連性のある研究を求める声に十分応えるものといえよう。著者は周到な計画にそって手堅い分析を多角的に展開し，興味ある多くの結果を報告している。なお分析方法の選択にあたってはその都度説得力ある理由が述べられており，著者が解析力に優れていることをうかがわせる。

とくに，本論文第1部第1章における試みは，多くの分野において長年検討されていながら従来共通した問題としては把握されていなかったリスク概念を整理統合しようとする，きわめて意欲的なものである。

また，第3部のリスク知覚に関する分析においては，従来広範な年齢層の回答者を得ることが困難だという理由からほとんどの研究が回答者を学生に限定しているのに対し，著者は高齢層まで含めた幅広い年齢層から回答を得て年齢層による違いを検討し，その重要性を示した点はリスク研究を一歩前進させたものと評価できる。

さらにリスク知覚に関する分析において，リスク評価の指標である危険度判断が，情緒的因子ときわめて密接に関連していることを明らかにし，危険度を認知的，合理的判断としてとらえるアプローチに疑問を呈したことはリスク研究の今後の展開に重要な意味をもつものと思われる。

しかしながら，本論文には以下のような弱点があることを指摘しておかねばなるまい。

著者は広範な角度からリスク知覚形成に関わる要因を検討しようと試みているが，その結果かえって問題の検討が拡散したきらいがある。たとえば，第2部においてマス・メディアの影響を定量的・定性的分析により検討しているが，むしろ定性的な側面を重点的に検討した方が心理的影響を明確にできたものと思われる。また，第3部においても，培養過程分析の手法を用いてマス・メディアの影響を分析しているが，培養仮説では人々の価値観といった質的な側面への影響が指摘されており，価値観への潜在的影響という観点に焦点を絞った分析をした方が深みのある分析ができたのではないかと考えられる。

また，態度，認知，知覚を著者がどう定義づけているのか明白ではない。特に態度のように定義に関する議論が分かれるものについてはまず著者の立場を明確にしたうえで用いるべきであろう。

全体的な論文の構成は適切であり，検討内容には鋭さがあるものの，表現には多少曖昧な部分が認められる。回答者の学歴による違い，リスクの制御可能性による違い，リスクの過小/過大視傾向と接触する媒体（テレビと新聞）選好との関係など細かい点では今後の研究に残された課題もある。

細部についてはこのような弱点は認められるものの，本論文はその分析計画，洞察などにおいて優れており，このことは著者が研究者としての力量を十分に備えていることを示すものである。よって著者は本論文によって博士（社会学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

教育学博士

甲　第1394号　犬塚　典子

アメリカ合衆国連邦政府による高等教育奨学金政策の研究

〔論文審査担当者〕

主査　慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員　教育学修士　田中　克佳

副査　東京学芸大学教育学部第四部技術科学科教授　教育学博士　田中　喜美

副査　国立教育研究所国際研究・協力部主任研究官　教育学修士　斉藤　泰雄

〔博士論文審査報告〕　報告は以下の順序で行う。

1. 本論文の構成
2. 本論文の内容の要旨
3. 本論文の特筆すべき点と今後の研究課題
4. 審査結果の報告

1. 本論文の構成（各章末の「小結」は略す）

序論　研究課題と研究方法

第1章　「GIビル」（退役軍人援助プログラム）による奨学金政策

第1節　GIビルの成立過程—第二次大戦GIビル—

第2節　GIビルの実施過程—朝鮮戦争GIビル・